



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 星和電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6748 URL <https://www.seiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 岩見 恵一 TEL 0774-55-8181
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	26,091	28.0	1,289	—	1,275	—	1,105	418.6
2019年3月期	20,390	△13.6	1	△99.7	△14	—	213	△63.9

(注) 包括利益 2020年3月期 890百万円 (—%) 2019年3月期 △24百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	84.06	—	10.2	4.7	4.9
2019年3月期	16.21	—	2.0	△0.1	0.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,923	11,192	37.3	849.35
2019年3月期	23,821	10,432	43.7	791.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,167百万円 2019年3月期 10,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△1,435	△354	2,782	2,980
2019年3月期	428	△462	△252	2,001

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	131	61.7	1.3
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	197	17.8	1.8
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		87.6	

(注) 2019年12月27日付けで公表いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、当社は、2020年6月24日開催予定の第72期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。このため、経過期間となる2020年12月期は、決算期変更を前提として中間配当の基準日を9月30日、期末配当の基準日を12月31日としております。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年4月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	8.6	△50	—	△70	—	△180	—	△13.69
通期	17,200	—	300	—	270	—	150	—	11.41

(注) 2019年12月27日付けで公表いたしました「決算期(事業年度の末日)の変更に関するお知らせ」のとおり、当社は、2020年6月24日開催予定の第72期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。このため、経過期間となる2020年12月期は、決算期変更を前提として2020年4月1日から2020年12月31日の9か月決算としております。従いまして、対前期増減率については記載していません。

[参考] 上記のとおり、次期は2020年4月1日から2020年12月31日の9か月間となるため、参考として当期の9か月間の実績である第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)の業績を記載してあります。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2020年3月期 第3四半期	15,423	114	122	178	13.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	13,238,700株	2019年3月期	13,238,700株
2020年3月期	90,697株	2019年3月期	90,665株
2020年3月期	13,148,008株	2019年3月期	13,148,035株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるため出席者および関係者の皆様の安全面を考慮した結果、動画配信（オンデマンド）とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
(表示方法の変更)	14
4. その他	15
(1) 利益配分に関する基本方針	15
(2) 役員の変動	15
(3) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や民間設備投資の堅調な推移などにより、景気は回復基調で推移しましたが、2019年10月に実施された消費税の増税や米中貿易摩擦の長期化などで経済の不確実性は高まり、さらに新型コロナウイルスの感染拡大により、景気の先行きはいつそう不透明な状況となりました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上では公共投資関連の道路情報機器とトンネル照明器具は期中の受注が順調に推移し前年同期に比べ大きく増加しました。また、民需関連製品のLED照明器具や照明用モジュール製品、エアコン用の配管保護機材なども前年同期に比べ増加しました。

利益面では、公共投資関連の道路情報機器の大幅な増収と民需関連製品のLED照明器具の増収により、大幅な増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は26,091百万円（前連結会計年度は20,390百万円で28.0%の増加）となりました。営業利益は1,289百万円（前連結会計年度は1百万円で1,287百万円の増加）、経常利益は1,275百万円（前連結会計年度は14百万円の損失で1,290百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,105百万円（前連結会計年度は213百万円で418.6%の増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器においては、例年に比べて期初の受注残高が多く、期中の受注も順調に推移し、高速道路向けの工事進行基準を適用する売上の増加もあり、前年同期に比べ売上が大きく増加しました。また、政府の国土強靱化への取組みに関連して、災害時の被害を減少させる「減災」用途の需要により無停電電源装置Lio-UPS（リオ・ユーピーエス）シリーズの売上も前年同期に比べ増加しました。

この結果、売上高は12,132百万円（前連結会計年度は6,963百万円で74.2%の増加）となりました。利益面では、前年同期に比べて大幅な増収によりセグメント利益は1,332百万円（前連結会計年度は176百万円の損失で1,508百万円の改善）となりました。

(照明機器事業)

民間設備投資関連の産業用照明器具においては、LED照明器具の売上が堅調に推移して前年同期に比べ増加し、照明用モジュール製品では鉄道車両向けなどで売上が増加しました。公共投資関連においても、トンネル照明器具を中心に前年同期に比べ売上が増加しました。

この結果、売上高は8,124百万円（前連結会計年度は7,177百万円で13.2%の増加）となりました。利益面では、前年同期に比べて増収によりセグメント利益は528百万円（前連結会計年度は438百万円で20.4%の増加）となりました。

(コンポーネント事業)

エアコン用の配管保護機材は前年同期に比べ増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同期に比べ売上が減少しました。また、電磁波環境部品は、半導体製造装置向け売上が半導体業界不振の影響を受けて減少し、さらに新型コロナウイルス感染拡大による海外経済停滞の影響もあり、前年同期に比べ減少しました。

この結果、売上高は5,249百万円（前連結会計年度は5,340百万円で1.7%の減少）となりました。利益面では、電磁波環境部品の減収と原材料コストの上昇によりセグメント利益は646百万円（前連結会計年度は927百万円で30.3%の減少）となりました。

(その他の事業)

商品仕入販売は471百万円、情報サービスなどは113百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は585百万円（前連結会計年度は909百万円で35.6%の減少）となりました。セグメント利益は19百万円（前連結会計年度は2百万円で770.4%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加等により、残高は前連結会計年度末に比べ6,101百万円増加し、29,923百万円となりました。負債につきましては短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,342百万円増加し、18,730百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ759百万円増加し、11,192百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ978百万円増加し、2,980百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は1,435百万円（前連結会計年度は428百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加が4,627百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は354百万円（前連結会計年度は462百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が339百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,782百万円（前連結会計年度は252百万円の支出）となりました。これは短期借入金の増加が3,978百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による消費の落ち込みや経済活動の停滞など、世界的に見ても大きな懸念を抱かざるを得ません。そのようななか、公共投資である国土強靱化やインフラ整備のための公共事業は継続が予想され、民間設備投資も事業継続を見据えた投資計画は進行することが期待されます。

今後の見通しをうけて、当社の各事業における方針は次の通りです。

情報機器事業においては、前年に引き続き期初の受注残高が多く、その確実な生産と更なる受注の確保に努めてまいります。

照明機器事業においては、民間設備投資関連は、LED照明器具の新製品の拡販と積極的な海外展開に努めてまいります。公共投資関連は、トンネル照明器具の新製品を中心とした提案営業活動により受注の確保に努めてまいります。

コンポーネント事業においては、新製品の投入や新規市場の開拓により電磁波環境部品の売上増加に努めてまいります。

利益面につきましては、コスト削減と生産性の向上による収益性の改善に努めてまいります。

2020年12月期（2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月間）の連結業績につきましては、売上高17,200百万円、営業利益300百万円、経常利益270百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大など現時点で予想可能な影響がコンポーネント事業で見込まれますが、その影響は軽微なものと想定しております。

今後想定外の状況となった場合には業績が変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに適時適切な開示を行います。

また当社は、2019年12月27日付けで公表いたしました「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」のとおり、2020年6月24日開催予定の第72期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。このため、経過期間となる2020年12月期は、決算期変更を前提として2020年4月1日から2020年12月31日の9か月決算としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,897	3,198,811
受取手形及び売掛金	10,257,207	14,882,411
有価証券	76,431	29,999
商品及び製品	998,304	1,635,320
仕掛品	213,375	351,785
原材料及び貯蔵品	2,533,410	2,145,055
その他	257,135	468,574
貸倒引当金	△123,445	△91
流動資産合計	16,428,316	22,711,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,423,726	5,449,346
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,639,309	△3,751,649
建物及び構築物 (純額)	1,784,417	1,697,696
機械装置及び運搬具	1,219,108	1,262,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,010,727	△1,041,248
機械装置及び運搬具 (純額)	208,381	220,917
土地	722,137	722,137
その他	3,717,339	3,784,754
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,461,545	△3,447,170
その他 (純額)	255,793	337,583
有形固定資産合計	2,970,730	2,978,335
無形固定資産		
ソフトウェア	355,467	399,021
その他	176,749	166,353
無形固定資産合計	532,216	565,374
投資その他の資産		
投資有価証券	2,342,779	2,359,246
長期貸付金	33,000	—
長期未収入金	383,400	383,310
退職給付に係る資産	434,386	275,958
繰延税金資産	35,732	34,698
保険積立金	917,028	870,291
その他	158,412	158,804
貸倒引当金	△414,975	△414,885
投資その他の資産合計	3,889,763	3,667,424
固定資産合計	7,392,710	7,211,135
資産合計	23,821,026	29,923,001

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,699,294	6,096,818
短期借入金	3,132,861	7,110,882
1年内返済予定の長期借入金	1,159,284	964,284
未払法人税等	39,955	198,868
賞与引当金	278,919	287,708
受注損失引当金	267,093	125,560
前受金	121,290	554,997
その他	860,321	1,567,115
流動負債合計	10,559,020	16,906,235
固定負債		
長期借入金	2,399,651	1,530,367
繰延税金負債	187,579	137,878
役員退職慰労引当金	22,690	20,130
退職給付に係る負債	1,416	—
厚生年金基金解散損失引当金	180,348	—
その他	37,509	136,089
固定負債合計	2,829,195	1,824,464
負債合計	13,388,216	18,730,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	2,042,950	3,016,752
自己株式	△62,460	△62,477
株主資本合計	9,572,317	10,546,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,962	475,297
為替換算調整勘定	118,473	96,912
退職給付に係る調整累計額	209,391	48,987
その他の包括利益累計額合計	836,827	621,197
非支配株主持分	23,665	25,001
純資産合計	10,432,810	11,192,301
負債純資産合計	23,821,026	29,923,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,390,612	26,091,716
売上原価	16,845,495	21,026,375
売上総利益	3,545,116	5,065,340
販売費及び一般管理費	3,543,155	3,776,279
営業利益	1,960	1,289,061
営業外収益		
受取利息	21,693	19,714
受取配当金	36,348	43,614
不動産賃貸料	34,717	38,575
為替差益	910	—
その他	60,402	46,780
営業外収益合計	154,071	148,685
営業外費用		
支払利息	45,024	44,613
売上割引	86,409	87,944
シンジケートローン手数料	29,693	5,250
為替差損	—	7,440
その他	9,419	16,646
営業外費用合計	170,547	161,895
経常利益又は経常損失(△)	△14,514	1,275,851
特別利益		
投資有価証券売却益	8,459	2,563
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	329,397	14,956
環境対策引当金戻入額	1,068	—
特別利益合計	338,924	17,519
特別損失		
固定資産売却損	717	—
固定資産除却損	8,942	1,456
投資有価証券売却損	5,349	4,881
投資有価証券評価損	—	1,805
特別損失合計	15,009	8,143
税金等調整前当期純利益	309,400	1,285,227
法人税、住民税及び事業税	39,635	167,089
法人税等調整額	52,072	11,520
法人税等合計	91,707	178,610
当期純利益	217,693	1,106,617
非支配株主に帰属する当期純利益	4,561	1,335
親会社株主に帰属する当期純利益	213,131	1,105,281

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	217,693	1,106,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195,499	△33,665
為替換算調整勘定	△9,769	△21,560
退職給付に係る調整額	△36,468	△160,404
その他の包括利益合計	△241,737	△215,629
包括利益	△24,044	890,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△28,605	889,651
非支配株主に係る包括利益	4,561	1,335

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	1,961,299	△62,460	9,490,665
当期変動額					
剰余金の配当			△131,480		△131,480
親会社株主に帰属する当期純利益			213,131		213,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	81,651	—	81,651
当期末残高	3,648,406	3,943,421	2,042,950	△62,460	9,572,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	704,462	128,243	245,859	1,078,565	19,104	10,588,335
当期変動額						
剰余金の配当						△131,480
親会社株主に帰属する当期純利益						213,131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195,499	△9,769	△36,468	△241,737	4,561	△237,176
当期変動額合計	△195,499	△9,769	△36,468	△241,737	4,561	△155,525
当期末残高	508,962	118,473	209,391	836,827	23,665	10,432,810

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	2,042,950	△62,460	9,572,317
当期変動額					
剰余金の配当			△131,480		△131,480
親会社株主に帰属する当期純利益			1,105,281		1,105,281
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	973,801	△16	973,784
当期末残高	3,648,406	3,943,421	3,016,752	△62,477	10,546,102

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	508,962	118,473	209,391	836,827	23,665	10,432,810
当期変動額						
剰余金の配当						△131,480
親会社株主に帰属する当期純利益						1,105,281
自己株式の取得						△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,665	△21,560	△160,404	△215,629	1,335	△214,294
当期変動額合計	△33,665	△21,560	△160,404	△215,629	1,335	759,490
当期末残高	475,297	96,912	48,987	621,197	25,001	11,192,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	309,400	1,285,227
減価償却費	504,674	530,018
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,016	△123,444
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	142,869	△141,533
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△55,555	△3,392
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,560
受取利息及び受取配当金	△58,041	△63,329
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△18,396	—
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△329,397	△180,348
支払利息	45,024	44,613
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,109	2,318
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,805
固定資産除却損	8,942	1,456
有形固定資産売却損益 (△は益)	717	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,337,870	△4,627,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142,040	△391,319
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△141,319	△256,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△790,841	1,400,976
長期未収入金の増減額 (△は増加)	—	90
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△490,736	1,059,741
その他	△59,070	3,841
小計	527,056	△1,459,986
利息及び配当金の受取額	57,557	63,358
利息の支払額	△44,701	△45,072
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△111,198	6,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,712	△1,435,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△276,638	△339,046
有形固定資産の売却による収入	300	—
無形固定資産の取得による支出	△67,814	△123,797
投資有価証券の取得による支出	△283,964	△93,201
投資有価証券の売却による収入	127,277	93,928
貸付金の回収による収入	—	33,000
保険積立金の積立による支出	△52,930	△83,262
保険積立金の解約による収入	52,656	126,925
その他	38,216	30,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,895	△354,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	158,024	3,978,518
長期借入れによる収入	1,000,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,279,284	△1,164,284
自己株式の取得による支出	—	△16
配当金の支払額	△131,480	△131,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,739	2,782,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,904	△13,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298,827	978,446
現金及び現金同等物の期首残高	2,300,714	2,001,887
現金及び現金同等物の期末残高	2,001,887	2,980,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。

「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,963,708	7,177,415	5,340,355	19,481,479	909,132	20,390,612	—	20,390,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10	3,397	3,407	209,095	212,503	△212,503	—
計	6,963,708	7,177,426	5,343,753	19,484,887	1,118,228	20,603,115	△212,503	20,390,612
セグメント利益又は 損失(△)	△176,337	438,674	927,816	1,190,153	2,205	1,192,359	△1,190,399	1,960
セグメント資産	5,535,145	6,577,577	4,807,358	16,920,081	771,245	17,691,326	6,129,699	23,821,026
その他の項目								
減価償却費	72,772	173,572	127,873	374,219	3,956	378,175	126,499	504,674
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	75,919	117,254	166,742	359,916	5,068	364,984	23,075	388,060

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,132,883	8,124,414	5,249,005	25,506,302	585,413	26,091,716	-	26,091,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	491	10,188	10,680	271,433	282,113	△282,113	-
計	12,132,883	8,124,905	5,259,194	25,516,983	856,846	26,373,829	△282,113	26,091,716
セグメント利益又は 損失(△)	1,332,198	528,163	646,389	2,506,751	19,199	2,525,951	△1,236,890	1,289,061
セグメント資産	10,371,461	6,919,450	5,076,706	22,367,618	584,919	22,952,537	6,970,463	29,923,001
その他の項目								
減価償却費	89,944	152,867	155,270	398,082	3,153	401,236	128,781	530,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	119,669	192,085	234,512	546,267	3,315	549,582	29,236	578,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位:千円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	25,169	14,926
全社費用※	△1,215,568	△1,251,817
合計	△1,190,399	△1,236,890

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,172,444	6,993,656
セグメント間取引消去	△42,744	△23,193
合計	6,129,699	6,970,463

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	6,963,708	7,177,415	5,340,355	909,132	20,390,612

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,962,366	コンポーネント他
国土交通省	2,114,905	情報機器他

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	12,132,883	8,124,414	5,249,005	585,413	26,091,716

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,370,120	コンポーネント他
中日本高速道路(株)	2,799,931	情報機器他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	791.68円	849.35円
1株当たり当期純利益金額	16.21円	84.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (千円)	213,131	1,105,281
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (千円)	213,131	1,105,281
期中平均株式数 (株)	13,148,035	13,148,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結事業年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」13,552千円、「その他」46,849千円は、「その他」60,402千円として組み替えております。

4. その他

(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

配当の基本的な方針は、株主に対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、2020年4月16日付けで公表いたしました「2020年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、足元の収益状況が堅調に推移したことを踏まえ、株主のみなさまへより一層の利益還元の見地から総合的に勘案した結果、期末配当金を当初配当予想の1株当たり10円より5円増配し、1株当たり15円とすることといたしました。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、上記の方針と今後の資金需要等を勘案し、1株当たり10円を予定しております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2020年4月16日付けで公表いたしました「役員の変動（内定）に関するお知らせ」に記載の通りであります。

(3) その他

(参考情報)

1. 当期(2020年3月期)の業績(連結)

(単位:百万円)

	前期(2019年3月期)		当期(2020年3月期)		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	20,390	100.0	26,091	100.0	5,701	28.0
	営業利益	1	0.0	1,289	4.9	1,287	—
	経常利益	△14	△0.1	1,275	4.9	1,290	—
	親会社株主に帰属する当期純利益	213	1.0	1,105	4.2	892	418.6
配当金(単位:円)		10		15		5	50.0

2. 部門別売上高・受注状況(連結)

(単位:百万円)

	前期(2019年3月期)		当期(2020年3月期)		対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	
売上高	情報機器	6,963	34.2	12,132	46.5	5,169	74.2
	照明機器	7,177	35.1	8,124	31.2	946	13.2
	コンポーネント	5,340	26.2	5,249	20.1	△91	△1.7
	その他	909	4.5	585	2.2	△323	△35.6
	合計	20,390	100.0	26,091	100.0	5,701	28.0
受注高	情報機器	10,924	45.1	12,576	46.0	1,651	15.1
	照明機器	7,132	29.4	8,895	32.5	1,762	24.7
	コンポーネント	5,278	21.8	5,312	19.4	34	0.7
	その他	909	3.7	585	2.1	△323	△35.6
	合計	24,244	100.0	27,370	100.0	3,125	12.9
受注残高	情報機器	8,192	90.5	8,635	83.6	443	5.4
	照明機器	674	7.4	1,445	14.0	770	114.2
	コンポーネント	189	2.1	242	2.4	53	28.1
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	9,056	100.0	10,324	100.0	1,267	14.0

3. その他

(単位:百万円)

	前期(2019年3月期)		当期(2020年3月期)		対前期増減	
	金額		金額		金額	
その他の	設備投資	307	405	98		
	減価償却費	504	530	25		
	研究開発費	332	418	86		

4. 次期(2020年12月期)の業績予想(連結)

次期は2020年4月1日から2020年12月31日の9か月間となるため、当期の9か月間の実績である第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)の業績を通期予想の対前期としております。

(単位:百万円)

	通期予想				第2四半期予想				
	予想		対前期増減		予想		対前期増減		
	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	
業績	売上高	17,200	100.0	1,776	11.5	10,600	100.0	838	8.6
	営業利益	300	1.7	185	161.7	△50	△0.5	16	—
	経常利益	270	1.6	147	121.0	△70	△0.7	6	—
	親会社株主に帰属する当期純利益	150	0.9	△28	△16.0	△180	△1.7	△208	—
配当金(単位:円)		10				0			

部門別売上高予想

(単位:百万円)

その他の予想

(単位:百万円)

	通期予想		対前期増減		通期予想	対前期増減		
	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)			金額	金額
売上高	情報機器	7,500	43.6	1,616	27.5	設備投資	450	203
	照明機器	5,500	32.0	294	5.7	減価償却費	400	21
	コンポーネント	4,000	23.2	△40	△1.0	研究開発費	300	21
	その他	200	1.2	△94	△32.0			
	合計	17,200	100.0	1,776	11.5			